

第96回全国安全週間

2023. 7. 1~7. 7

高める意識と安全行動
築こつみんなのゼロ災職場

全国安全週間
7月1日~7日

本週間 2023年 7月1日~7日 (準備期間) 6月1日~30日

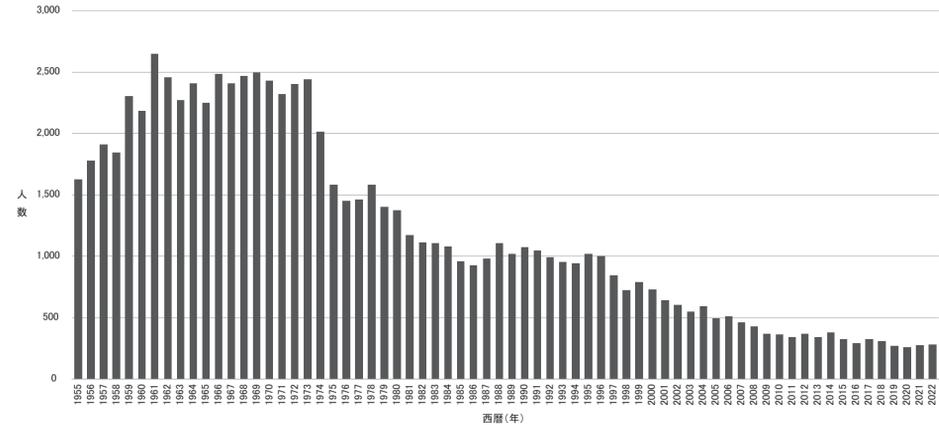
ポスター提供: 建災防

産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、安全意識向上と安全活動の定着に取り組む全国安全週間の第96回が7月1~7日に実施される。本年度のスローガンは「高める意識と安全行動 築こつみんなのゼロ災職場」。事業者と労働者双方が労働災

害防止の基本ルールを徹底・順守するための、時間と人員に余裕のある業務体制の構築を呼びかける。本特集では全国安全週間の趣旨や建設関連業界団体の労働災害防止活動の取り組み、企業の労災予防商品などを紹介する。

高める意識と安全行動 築こつみんなのゼロ災職場

建設業の死亡労働災害発生数推移



グラフは厚生労働省の労働災害統計を基に作成

建設業の労働災害発生状況

厚生労働省がまとめた2022年労働災害発生状況によると、労働災害による建設業の死亡者数は前年比3人増加の281人だった。全産業の死亡者数774人の36.3%を占め

ており、全産業の中で最も多い。建設業の死亡災害を種別にみると、墜落・転落災害が116人で前年比6人増、崩壊・倒壊が27人で前年比4人減、激突されが27人で前年比8人増、はさまれ・巻き込まれが28人で前年比1人増、交通事故(道路)が24人で前年比1人減などとなっている。

2023年度の全国安全週間を迎えるにあたりご挨拶申し上げます。全国安全週間は1928年7月初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、一度も中断することなく続けられ、今年で96回を迎えます。この取り組みは、わが国における労働災害防止活動の推進に欠かせないものであり、労働者の安全意識の高揚および安全活動の定着に貢献して参りました。

この間、関係各位のたゆまぬ努力により、建設業における労働災害は長期的には減少傾向にあり、22年の建設業における休業4日以上の死傷災害については、前年比で387人の減少の1万4539人となっていますが、一方で、労働災害による死亡者数は2年連続の増加となる281人の増加となっております。

また、近年、建設業においては働き



メッセージ
建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅則

労働災害撲滅へ第9次建設業労働災害防止5か年計画策定

関係各位におかれましては、23年度の全国安全週間の準備期間および本週間において取り組むべき事項をまとめた実施要領を参考に、経営トップの強力なリーダーシップの下、関係者が一丸となって現場での自主的な安全衛生活動をより一層推進し、安全で建設業の未来を拓く職場環境の形成をお願いします。

この第9次5か年計画の目標達成に向け、墜落・転落災害を始める重篤度の高い労働災害を撲滅するための重点事項の推進、リスクアセスメントの確実な実施、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コマモス)の導入促進、安全衛生教育の推進、高齢労働者の労働災害防止対策、そしてDXの効果的な活用促進などに積極的に取り組んで参りたいと考えております。

方改革の推進、建設従事者の高齢化の進展、担い手の確保・育成などさまざまな問題が山積する状況にあります。このような状況の中、労働災害を少しでも減少させ、働く方々が安心して安全に働くことができる職場環境を築くため、当協会では23年度を初年度とする第9次建設業労働災害防止5か年計画を策定しました。

この第9次5か年計画の目標達成に向け、墜落・転落災害を始める重篤度の高い労働災害を撲滅するための重点事項の推進、リスクアセスメントの確実な実施、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コマモス)の導入促進、安全衛生教育の推進、高齢労働者の労働災害防止対策、そしてDXの効果的な活用促進などに積極的に取り組んで参りたいと考えております。

第60回全国建設業労働災害防止大会in広島 現地とオンラインのハイブリッド開催

会期: 2023年10月5日(木)~6日(金)
場所: 広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)他

建設業労働災害防止協会(建災防)は、10月5日(木)と同6日(金)の2日間にわたり、広島市の広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)他で第60回全国建設業労働災害防止大会を開催する。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した、現地とオンラインのハイブリッド開催。1日目は総合集会や宇宙飛行士の毛利衛氏による講演、2日目は専門部会などが行われる。また「安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会」も開かれる。

■参加費: 8,500円(税込み)
■申込先: 最寄りの建災防都道府県支部
■申込方法: 建災防ウェブサイト参照

NETIS 令和元年度 推奨技術 TH-150007-VE 活用促進技術

QuikDeck Light クイックデッキライト

日綜産業株式会社
東京都中央区八丁堀 4-8-2 いちご桜ビル 6F
☎03-6891-3246

4つの補償制度+1で災害のトータル補償!

新労災(傷害プラン)補償制度 (事業活動総合保険) 労働者の業務中のケガと労災訴訟によるご加入者の賠償責任を補償 ★下請負人も補償対象 ★保険金は政府労災保険の認定を待たずにお支払いが可能 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能 入院院外臨時費用補償特約 新設	労災上積み補償制度 (労災災害総合保険、傷害総合保険、入院見舞金) 政府労災保険の上乗せとして、被災者またはその遺族に補償金を支払うことによる被害を補償 ★下請負人も補償対象 ★入院見舞金制度 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能
第三者賠償補償制度 (賠償責任保険に請負業者・生産物等の各種特約をセット) 工事遂行中および引渡し後に生じた偶然な事故によって、第三者の身体障害または財物損壊が発生した場合に、法律上の賠償責任を負担することによって被害を補償 ★地盤崩壊や仕事の目的物自体の損害等もオプションで補償 受託者賠償特約 新設	建築・土木・組立工事補償制度 (建設工事保険に各種特約をセット) 火災・台風・雪災・施工ミスなど、工事現場において、工事期間中に不測かつ突発的な事故により、工事対象物等に生じた損害について補償 ★工事現場のみならず、対象工事専用の工事現場外の仮設置場、仮設倉庫も対象

工事全体が補償対象となる
+1「甲型JV工事スポット契約」をお薦めします!

詳しくは、こちらのパンフレット30ページを▶▶▶ご覧ください。

この広告は、制度の概要です。詳しい内容につきましては、下記又は取扱代理店までお問い合わせください。

一般社団法人 全国建設業労災互助会

東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツウ小川ビル5階
TEL 03-3455-0448 TEL 03-3518-6551 FAX 03-3518-6585

■取扱(幹事)代理店: 緑富士株式会社 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツウ小川ビル7階 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808

■引受(幹事)保険会社: 損害保険ジャパン(株) 団体・公務開発部第一課 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル12階 TEL 03-3349-5401 FAX 03-8388-0160

<受付時間> 平日: 午前9時から午後5時まで (土・日・祝日・年末年始は、お休みとさせていただきます。)

建設業労働災害防止協会

会長 今井 雅則

東京都港区芝 5-35-2(安全衛生総合会館) 電話 03(3453)8201(代表)

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会

会長 宮本 洋一

東京都中央区八丁堀 2-5-1 電話 03(3553)0701(代表)

夏季商品、レンタルできます!!

気化式冷風機 水の気化熱で涼しい風を送るので長時間たっても疲れません。排熱がなく、キャスター付きで移動も簡単です。	スポットクーラー 作業場、職場条件に合わせて集中的に冷却できます。キャスター付きのため設置場所は自由自在で、自動首振り角度も選べます。	軸流送風機 150Wの電力で風速1mの風を35m先まで送ることが出来ます。風量設定ボリューム、運転・停止スイッチを搭載しています。騒音値: 52dB	業務用除湿機 湿気をきらう製品保管の湿度管理に適しています。キャスター付きで移動も簡単です。
---	---	--	--

※レンタル商品各種取り揃えております。

日建リース工業株式会社
https://www.nrg.co.jp/nikkenlease/

本社・物流事業本部
〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町 2-7-8
住友水道橋ビル 1階
TEL: 03-6739-7039 FAX: 03-3293-6505

小さなマーク(仮)が大きな安心

- ◆仮設機材の厚生労働省規格及び本会仮設機材認定基準等の適合性の認定
- ◆経年仮設機材管理基準適用工場(機材センター)の認定
- ◆仮設機材等の依頼試験の実施
- ◆厚生労働大臣が定める計画作成参画者研修などの講習会の開催
- ◆各種書籍の出版
- ◆その他の事業

一般社団法人 仮設工業会

[本部事務局] 東京都港区芝5-26-20 建築会館6階
TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527

[東京試験所] 埼玉県所沢市東所沢4-8-3
TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452

[大阪試験所] 大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20
TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

LAB Testing RTL02070

2023 全国安全週間

日建連安全対策本部の本年度主要事業 寄稿



鉄道安全委員会

委員長

寺田 光宏
(東急建設社長)

わが国は現在、ウクライナ情勢や世界的な物価上昇など厳しい経済環境に置かれておりますが、今年に入り新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直してきています。5月には感染症法の5類に移行し、経済活動のさらなる活性化が期待されます。

一方、地球環境の悪化が深刻となる中で気候変動などによる災害は激甚化し増大しています。また、加速度的に進行するインフラ老朽化から国民の生命・財産を守る社会資本の整備・更新等の一翼を担う建設業界は、速やかな災害の復旧と抑止に取組み、政府が2021年度から実施中の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進においてもその責務を果たすべく、引き続き努力していかねばなりません。

鉄道部門においても、整備新幹線等の建設、頻発する地震に備えた既設構造物の耐震補強や維持修繕工事、バリアフリー対策など国土強靱化につながるプロジェクト等が展開され、多くの日建連会員企業が整備の一翼を担っています。わが国の鉄道は経済・社会・文化の発展に大きく寄与する重要な交通インフラですが、さらに国土強靱化や地球環境保全の観点からもその整備に対する期待は依然として高いものがあります。

また、日建連は建設業界の最重要課題である「担い手確保」のため、働き方改革と生産性革命に引き続き取り組んでまいります。併せて、若者に魅力のある職場環境の構築のため建設現場の新たな4K「給与が良い、休暇がとれる、希望もてる、かっこいい」の実現を掲げ、休日の増加と時間外労働の上限規制の24年度施行を踏まえた長時間労働の削減に向け、全力で取り組んでまいります。

鉄道安全委員会といたしましては、工事の確実な推進による所定工期内の完成のためには、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止、さらには安全、安心に働くことができる職場環境の改善が何よりも重要な課題と考えております。このため23年度は次に示すとおり発注機関との連携を図りつつ鉄道現場に軸足を置いて安全啓発活動を展開してまいりますので、関係各位のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

- 整備新幹線建設工事等の現場安全パトロールの実施および安全に関する発注機関との意見交換の実施
- 発注機関の事故防止・安全推進諸施策等に関する情報の会員への提供
- 安全・環境保全標語の募集および優秀標語での安全ポスター等の作成・配布と啓発
- 鉄道関係重大事故事例の収集、分析による類似事故防止用教材の作成



現場安全パトロール

発注者と連携し安全啓発活動を実施



公衆災害対策委員会

委員長

浅沼 誠
(浅沼組社長)

公衆災害対策委員会は、交通、地下埋設物、火災類、環境公害の4対策部会を設置し、建設工事現場における交通・地下埋設物・火災類に関わる公衆災害の防止および公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでおります。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しておりますが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として後を絶ちません。また、火災類に関してはこれまで大きな被害を伴う事故の発生はみられておりませんが、一歩間違えば人命に関わる重大事故につながる可能性もことから、引き続き安全管理を徹底する必要があります。さらに、近年、地球温暖化問題をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっており、施工者としても環境に対する意識の向上をなお一層図るとともに的確に対応していく必要があります。

当委員会では、例年、公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火災類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良事業場に対しては表彰を行うこととしております。また、これ以外にも、事故防止講習会の開催、各種の現場用教育資料の作成、懸垂幕や各種ポスターの作成等の活動を行っております。

また、日建連の各支部とも連携して、全国で同じレベルの安全・環境対策が推進されるよう配慮してまいります。本年も引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら工事を行わなければならない、建設現場ではご苦労されていることと思いますが、併せて安全環境対策にも万全を期して工事を完工していただくことを心より願っております。

皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



講習会の様子



安全委員会

委員長

乗京 正弘
(飛鳥建設社長)

安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止、および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでおります。

労働災害の防止については、全国安全週間の準備期間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を展開し、リーフレットの作成・配布および現場パトロールを行いました。また、2022年に会員会社で発生した労働災害発生状況を取りまとめるとともに、土木・建築工事における死亡災害事例を収集し、年度末に発行いたします。

職業性疾病の防止については、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスター・リーフレットの作成・配布と現場パトロールを実施いたしました。

海洋工事の各種災害の予防と公害防止・環境保全対策については、全国の海洋工事現場の中から数か所の現場に対して現場点検を実施し、状況を確認のうえ必要な助言等を行います。この現場点検の結果を踏まえて優良で他の模範となる現場に対しては表彰を行い、その功績をたたえるとともに、さらなる安全と環境対策の推進を図ります。現場点検において確認した優れた対策については、水平展開を図り海洋工事全体の対策向上に努めています。

また、海洋工事の安全に関する標語を広く一般から募集し、優秀作品を使用した安全啓発ポスターを作成します。このポスターは、海洋工事現場に配布し、関係者の安全・環境保全意識の高揚を図ることとしています。

皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



23年度・災害防止対策特別活動リーフレット

2023年度

「災害防止対策特別活動」

6月1日～6月30日

一般社団法人 日本建設業連合会

3部会設置で安全対策と環境保全に注力

全国で同レベルの安全・環境対策を推進

 三井住友建設株式会社 代表取締役社長 近藤 重敏	 長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上 一夫	 五洋建設株式会社 代表取締役社長 清水 琢三	 鉄建建設株式会社 代表取締役社長 伊藤 泰司	 佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏	 熊谷組 取締役社長 櫻野 泰則	 安藤ハザマ 代表取締役社長 国谷 一彦	 前田建設工業株式会社 代表取締役社長 前田 操治	 西松建設株式会社 取締役社長 高瀬 伸利	 飛鳥建設株式会社 代表取締役社長 乗京 正弘	 株式会社フジタ 代表取締役社長 奥村 洋治	 戸田建設株式会社 代表取締役社長 大谷 清介
 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉	 若築建設株式会社 代表取締役社長 鳥田 克彦	 東鉄工業株式会社 代表取締役社長 前川 忠生	 株式会社 不動テトラ 代表取締役社長 奥田 眞也	 株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 祥悟	 東洋建設株式会社 代表取締役社長 大林 東壽	 東亜建設工業 代表取締役社長 早川 毅	 大豊建設株式会社 代表取締役社長 森下 覚恵	 株式会社 浅沼組 代表取締役社長 浅沼 誠	 株式会社 奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典	 株式会社 鴻池組 代表取締役社長 津弘 己	 東急建設株式会社 代表取締役社長 寺田 光宏

